

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

9791

地域先達との協働・連携事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		小学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		小学校管理事業	
中事業		地域先達との協働・連携事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	教育研究所	岡本 友尊
事業実施の根拠法令			関連課	435-1192		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	地域の人が学校にいる環境を創り、学校・地域先達の相互充足感による教育効果・学力向上を図る。		地域人材が、常時学校にいて子どもを見守り支援し、その補完的が学習・生活支援を行うことで、学習の基礎・基本的な習得部分の力を補強することを目的とし、また、地域先達と子ども、教職員の触れ合いを通して、身近な人とのつながりを深め、地域の温かい人間関係を生み出し、一層地域と教職員一体で学校を盛り上げ子どもを育てる。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。	小学校数校を研究校指定し、地域先達の方が学校で教育活動を支援する環境を創る。子どもが地域先達と繋がり、意欲的に学ぶ態度を身につけることを期する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	619	870	579	418	545	415	105	0	105	0
伸び率(%)	△22.2%	40.8%	△6.5%	△52%	△5.9%	△0.7%	△80.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,318	2,398	2,417	2,417	2,389	956	956	0	956
	正規職員以外	0	0	0	0	914	0	0	0	0
	小計	2,318	2,398	2,417	2,417	3,303	956	956	0	956
国庫支出金	206	154	192	138	181	138	34	0	34	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	413	716	387	280	364	277	71	0	71	0
所要人数(人)	正規職員	0.29	0.30	0.30	0.30	0.30	0.12	0.12	0.00	0.12
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金10千円、消耗品費30千円、食糧費5千円、傷害保険料500千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
地域先達活用人数		人	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	133	178	162		
			達成度(%)	66.5%	89.0%	81.0%	%	%
全国学力・学習状況調査学校質問紙「保護者や地域の人の学校支援ボランティア活動による、学校の教育水準の向上への効果有り」の回答割合(和歌山市)		%	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	31.4	43.1	41.0		
			達成度(%)	62.8%	86.2%	82.0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	令和2年度の実践校は27校であったが、コロナウイルス感染症予防のため、地域先達が児童と直接かかわる活動が制限された。
見直し・改善内容	令和3年度以降は事業を拡充し、実践校を増やし、さらに実践検証を重ねる。